

日本人の社会意識構造と地域間格差

—— 社会不公平感と政策志向に関するSSM調査の分析 ——

村 瀬 洋 一

社会不公平感の具体的内容を明らかにし、不公平感の規定メカニズムを解明するため、全国調査データを分析した。日本人の社会不公平感は強いが、何に問題を感じているのかは先行研究でも未解明である。これは、日本人の社会意識構造が、第二次大戦後の急激な人口移動と産業化の影響を受け、地域により大きく異なっているためと考えられる。分析の結果、人々の脱物質志向は強く、また多くの人が再分配政策を求めていることが分かった。多くの地域で、政治不信や平等志向と、社会不公平感は強く結びついている。これらの志向と関連するような政治改革や、再分配政策が、多くの人々に望まれていると言える。とくに都市部では、格差是正のための平等政策が望まれている。ただ農村部住民の方が政治参加が多いため、農村部住民が問題と感じている、政治不信や閉塞感に関する政策の方が、実現されやすいと考えられる。社会意識の構造は、農村部と都市部で大きく異なることが、本研究により解明された。

「キーワード」 全般的な不公平感 再分配政策 2+5水準モデル

1 問題の所在と本研究の目的

1・1 日本社会の特徴と社会意識構造

日本人の社会意識の特徴として、自分の生活には満足しているが、現在の社会に問題を感じていることがあげられる。全国調査の結果を見ると、図1のように、男性の約六割、女性の約七割が、現在の日本社会を「不公平」と答えている。だが、具体的に社会の何に関して、人々が不満を感じているのかは、現在のところ不明である。図2のように、日本人の過半数は、個人的な生活には満足しているのである。しかし、これほど社会不公平感が強いにもかかわらず、不公平感の具体的な内容は現在のところ明らかではない。社会のどのような分野の問題と不公平感が関連しているのかも、先行研究では不明である。

不公平感研究については既に多くの研究があり、大規模な国際比較調査も実施されている。海野・斎藤(一九九〇)は、一九八五年社会階層と社会移動全国調査(SSM調査)を分析し、社会への全般的な不公平感は、多くの領域別不公平感を総合する位置にはないことを、因子分析により明らかにした。また、社会不公平感は自民党好感度と関連が強く、どちらも社会の現体制への評価であると主張している。

織田(一九九八)の一九九五年SSM調査の分析によると、社会不公平感と基本属性との関連は小さく、年齢や所得、資産、職業威信などで不公平感に違いはない。つまり不公平感を規定する要因は不明である。各種の先行研究を読んでも、日本でなぜ不公平感が高いのか、不公平感の具体的な内容は何なのか、またどのような政策と不公平感が関連するののかは、現在のところ不明である。わずかに織田・阿部(二〇〇〇:一〇八)が、社会への全般的な不公平感と、政治不信や資産格差や平等に関する問とが関連していることを、相関係数を用いて説明した程度である。その他の不公平感に関する先行研

究については、Kluegel et al. (1995) や斎藤 (一九九八)、Jasso (1999) などで詳しいので、ここでは詳述しないが、宮野編 (一九九八) や海野編 (二〇〇〇) などの先行研究は、多くが公正理論に基づいている。これには分配公正理論と手続き公正理論の、大きく2つが存在する。そして分配公正の主な3原理として衡平、平等、必要原理がある。しかし抽象的な理論が多く、どの理論が不公平感とより関連するかも不明である。

さて、社会意識に影響を与えている日本社会の特徴とは何だろうか。日本は先進諸国の中では平等な社会と言われてきたが、最近では、佐藤 (二〇〇〇) や橋本 (二〇〇一) のような社会階層研究や、マスコミ等での議論でも、不平等の拡大や社会移動の閉鎖性が注目されている。どんな国にも不平等は存在するが、日本にはいくつかの特殊な社会現象が見られる。例えば多くの国では、社会的地位が高い人ほど政治に参加するが、日本では地位と政治参加の相関は見られない。社会的地位が低いと測定される農村部住民が、政治に多く参加するからである。このことはVerba et al. (1978) などの政治参加研究や資源動員論において広く指摘されている。また、日本人、とくに男性は居住地でのネットワークが少ないことや、地域社会での活動が少ないことも良く知られている。その代わりに、日本企業では、会社内の運動会や親睦活動などの、地域コミュニティの代わりにような活動が多い。

今田・原 (一九七九) が指摘した階層構造の非一貫性も日本社会の大きな特徴である。日本には、所得は高いが政治的影響力が低いなど非一貫的な階層が多く存在する。日本において、農民層や自営業層は、学歴の平均は低い地域での人間関係が多く影響力は大きいことなどは、よく知られている。またInglehart (1977) やInglehart (1990) は、豊かな社会において脱物質主義が増えることを主張した。しかし日本人の意識は西欧諸国とは異なり、Inglehartの議論は必ずしもあてはまらないという議論も、Flanagan (1979, 1982) やInglehart & Flanagan (1987)、片瀬・海野 (二〇〇〇) などで存在する。だが、社会意識論や社会心理学的研究には、これらの特徴をふまえた上での統計的分析は、ごく少ない。

1・2 人口移動と産業化の社会意識への影響

上記のような日本社会の特徴の多くは、急激な人口移動と産業化が原因と考えて良い。例えば都市部の日本人が居住地でネットワークを持たないのは、都市部に住み始めてまだ数世代しかたっていないためである。少なくとも、ここ50年ほどの日本において、産業化と都市化、そして都市部への人口移動が急速に起こったため、地域間格差が大きいことは事実である。三宅（一九八五・二四―二六）などの政治学者は、都市部への人口移動は「伝統的政治基盤からの物理的離脱を意味し、政治的浮動化をもたらし、脱保守の機会を与える」ことを指摘している。つまり、地域により、人々の政治的価値観は大きく異なることは、良く知られている。より詳しく言えば、人口移動は、農村部における伝統的価値観や濃密な人間関係からの脱出と、都市部での未整備な生活環境、人口密度は過密だが希薄な人間関係、多少なりとも近代的、西洋的価値観の中での生活を意味する。例えば第二次大戦後の都市部において、比較的低学歴な新住民は、近隣との人間関係を持たなかったため、創価学会などの新宗教に加入して、新たに人間関係を築いたことはよく知られている。現在でも、大都市のとくに低学歴住民の間で、創価学会の加入率や、公明党の支持率はかなり高い。

また、50年前の日本社会は、第一次産業就業者が全就業者の40%だったが、現在では5%である。つまり、親世代は農民だったが、自分はホワイトカラーという日本人は多い。現代の日本社会は、表面的には脱産業社会で第三次産業就業者が過半数である。しかし日本人の多くは、もともとは農村部に住んでいた者が多いし、今でも東京周辺以外の多くの地域では、人々は農村的な価値観や人間関係を持っている。例えば関東地方であっても、強い性別役割意識や保守的な政治的環境などが、今でも存在することは、よく知られた社会的事実である。したがって日本人の社会意識の構造は、かなり複雑である。日本社会は、社会変動が急激であったため、地域によって、価値観も人間関係も大きく異なり、先進国の中でも特殊な社会だと言うことができる。¹⁾

また、日本人の社会意識が、男女で異なることは、既に多くの研究で明らかになっている。そもそも、社会的地位と役割の代表的指標である職業の構成自体が、男女で大きく異なる。例えば一九九五年SSM調査（AとBの合併データ）では、男性の管理職は13%だが女性は1%未満である。したがって社会意識の分析は、性別、かつ地域別に分析することが重要だが、大規模なデータを用いた、社会意識の地域別の分析は、これまでにほとんど例がないのである。

1・3 研究目的

日本人の不公平感は強く政治不信感も強いが、だからと言って、多くの日本人が政治的行動は起こさないことは事実である。また、不公平感の具体的な内容も不明である。日本人の社会意識論は各種あるが、科学的根拠のない日本人論も多く、社会意識の具体的内容について、データにもとづいて解明した研究は少ない。本研究の目的は、全国調査データを統計的に分析し、日本人の社会意識の全体構造を解明することである。とくに、社会の評価（社会不公平感）の具体的な内容を複数提示したい。日本人は、具体的に、社会のどのような側面に問題を感じているのか、また問題を改善するために、どのような政策を望んでいるのかを解明できれば、社会階層と社会意識研究の発展につながり、今後の政策形成にも大きく貢献できるであろう。性別、地域別の分析も行い、不公平感の規定メカニズムの、地域による違いも明らかにする。

1・4 仮説

上記で検討した日本社会の特徴を考えると、社会意識の構造は、農村部と都市部とで大きく異なると考えられる。そこで不公平感の規定メカニズムについても、以下のように地域を考慮した仮説を提示したい。

(1) 閉塞感仮説

農村部には、伝統的価値観や慣習が多く存在するため、農村部住民は、古い慣習や世襲の多さなどの、社会の閉鎖性を感ずることが多い。そのため、不公平感の内容の多くの部分を閉塞感が占めており、閉塞感が不公平感と関連する。

(2) 私生活満足仮説（自己正当化仮説）

都市部住民には西洋的価値観が浸透しており個人主義的志向が強いため、多くの人々にとって個人的な生活満足が重要である。都市部の社会は巨大であり、自分の外部の大きな社会にはあまり興味を持たないことが多い。認知科学的説明では、人間は興味がないことは重視しないため、都市部住民は大規模な社会での問題は重視せず、個人的問題が重要である。したがって、社会を評価するときも、個人的な問題を基準として評価するので、個人的な生活満足感が強い者は不公平感も強い。自己の個人的な境遇が良い場合、それを正当化するために、社会の評価も良くなる。

(3) 政治不信仮説

都市部住民は、物質的には恵まれているため、物質の分配よりも、公正な手続きにより興味を持つ者が多い。そのため、とくに都市部では、手続き公正（例えば政治のしくみの問題）と不公平感が関連する。

(4) 不平等認識仮説

農村部住民は伝統的に、平等主義的価値観が強く不平等を嫌うため、農村部ではとくに、分配公正（社会の現状の各種不平等）と不公平感が関連する。都市部住民は西洋的価値観が浸透しているため実力主義志向が強く、不平等をあまり問題にしない。そのため、平等志向と不公平感は関連しない。

(5) 脱物質志向仮説

都市部住民は、物質的には恵まれているが、過密のための日常生活におけるストレスや他者への不親切など精神的な問題を感ずることが多い。そのため都市部住民は、環境や福祉などの脱物質志向を重視し、このような志向が不公平感と関

連する。また、女性の方が、社会的役割分業や役割期待のため、他者への思いやりを重視する傾向があり、より精神的な問題に興味がある。そのため、女性は脱物質志向をより重視し、この志向と不公平感が関連する。

2 データ

分析に用いるデータは一九九五年SSM調査B票（一部でA票も分析）である。母集団は選挙人名簿に記載されている日本全国の20歳以上70歳未満の男女、層化三段無作為抽出法により、全国の三三六地点より個人を対象として4032人（男女各2016人）を抽出、有効回収数は男性1222人と女性1162、合計の回収率は67.1%だった。

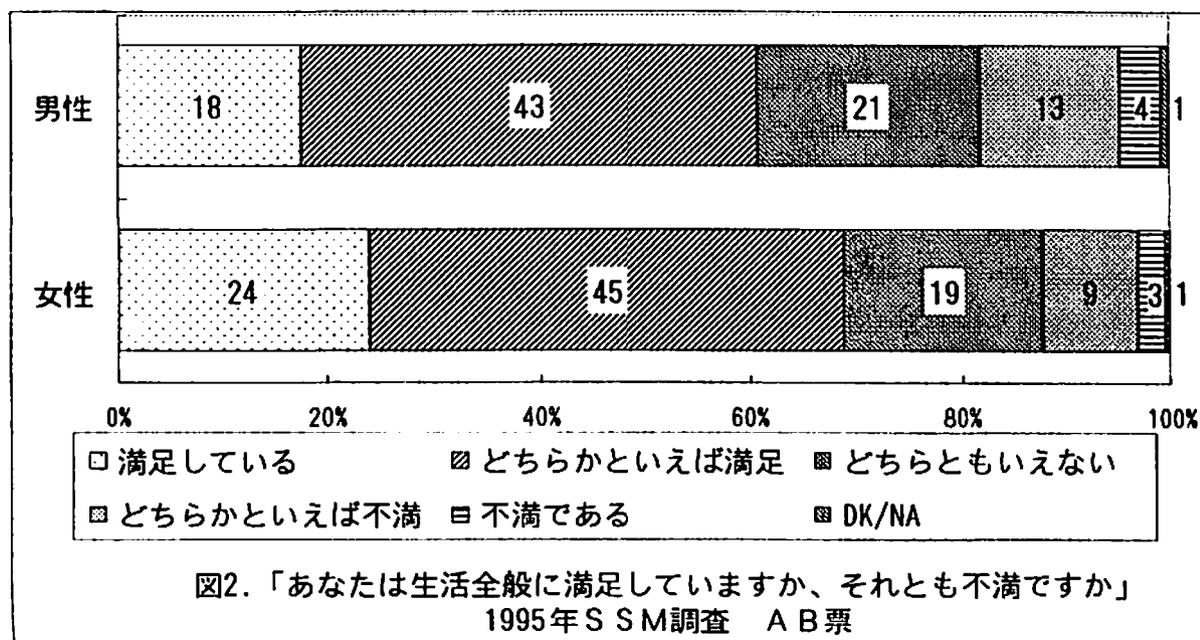
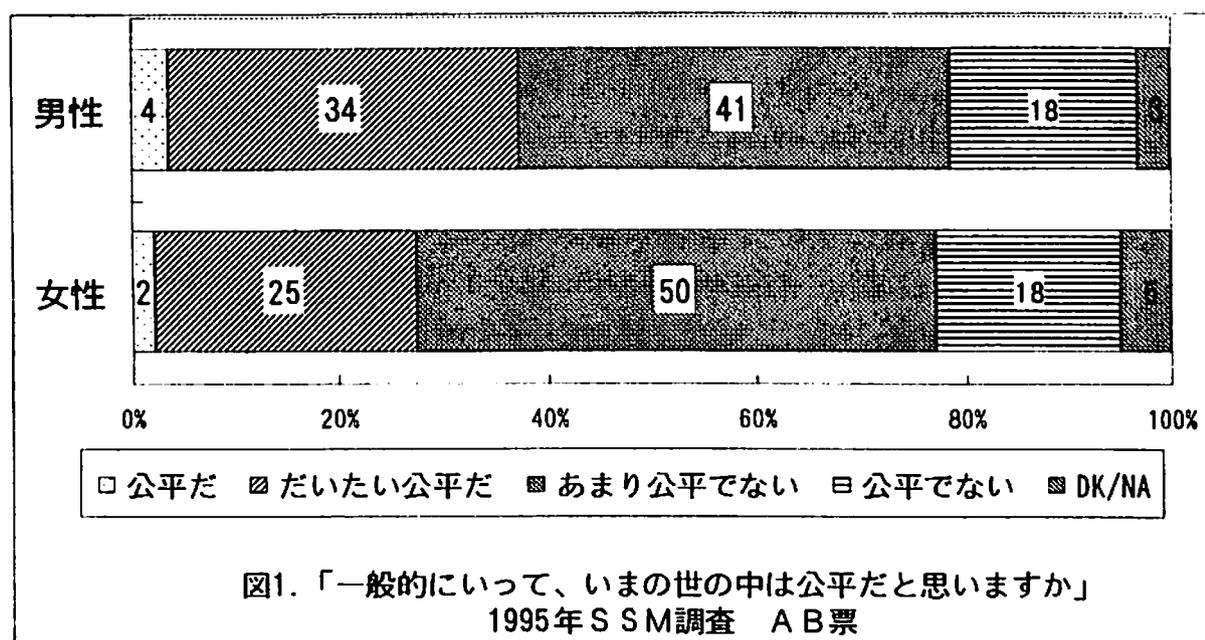
以下の地域別の分析では、一九九五年SSM調査の三三六地点を、第一次産業人口比により、人口がほぼ3等分になるように分類した。具体的には、第一次産業就業者の人口比が74%以上の地域を農村部、17%以上74%未満の地域を中間部、17%未満の地域を都市部とした。分析には、SSM調査B票の各種の社会意識の中から、不公平感、生活満足感、権威主義的態度、政策への志向などを用いた。

3 分析結果

3・1 男女別の集計結果

図1の不公平感に関する一九九五年SSM調査の結果では、日本人の社会に対する不公平感は強く、男性の約6割、女性7割が「いまの世の中は不公平」と答えている。その一方、図2のように個人的な生活に満足している人は、男性で約

6割、女性で7割である。社会のさまざまな側面についての認識や、政策への志向に関する結果が図3である。これは男女であまり差がないので一つの図を提示した。初めの2問が政治不信に関する問である。「国民の意見や希望は、国の政治にはほとんど反映されていない」という問は、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせて6割以上がそう思うと答えている。「政府は豊かな人を増税してでも福祉を充実させるべき」という回答は男女とも6割を越え、再分配政策への志向は強い。また、資産格差



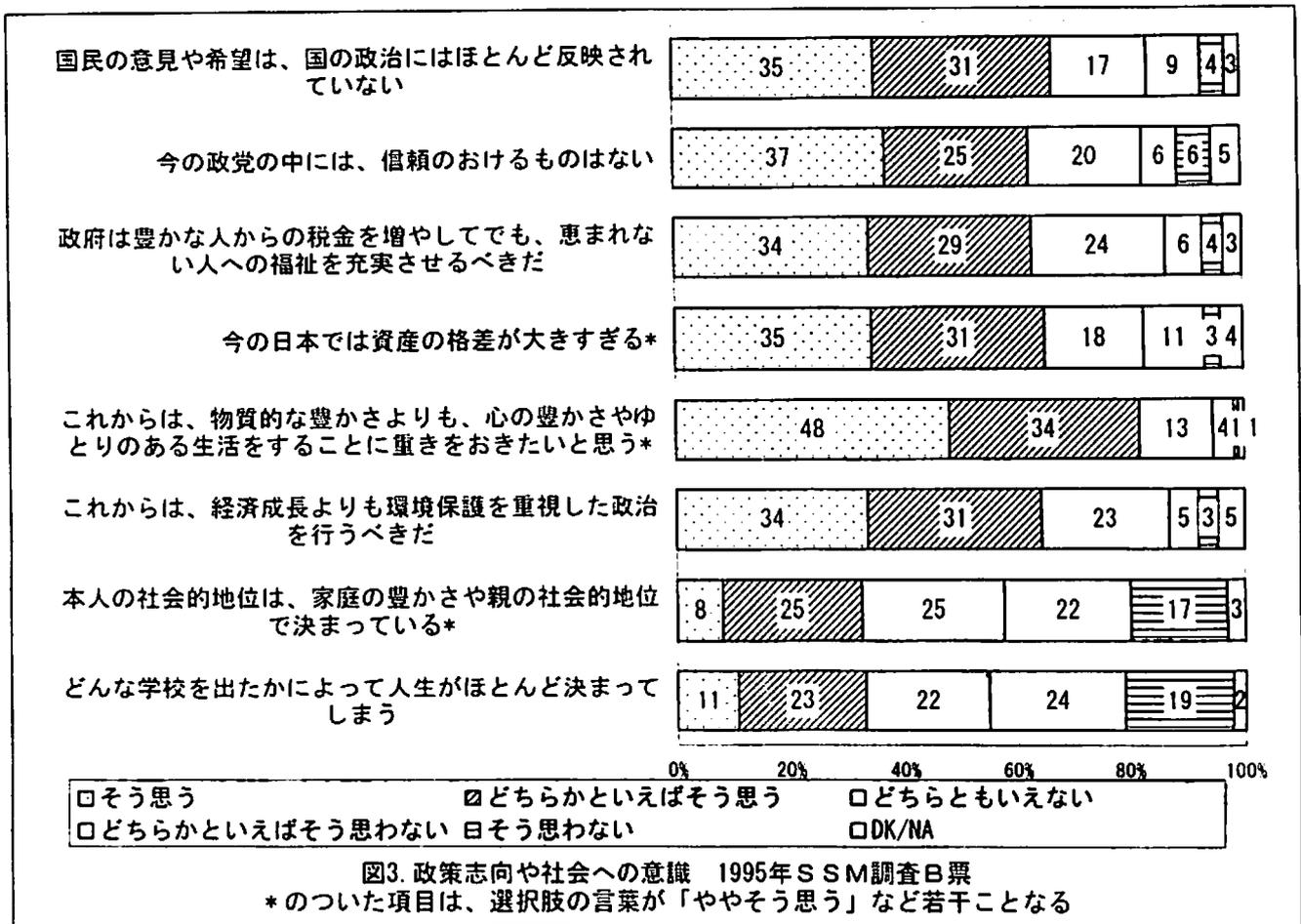
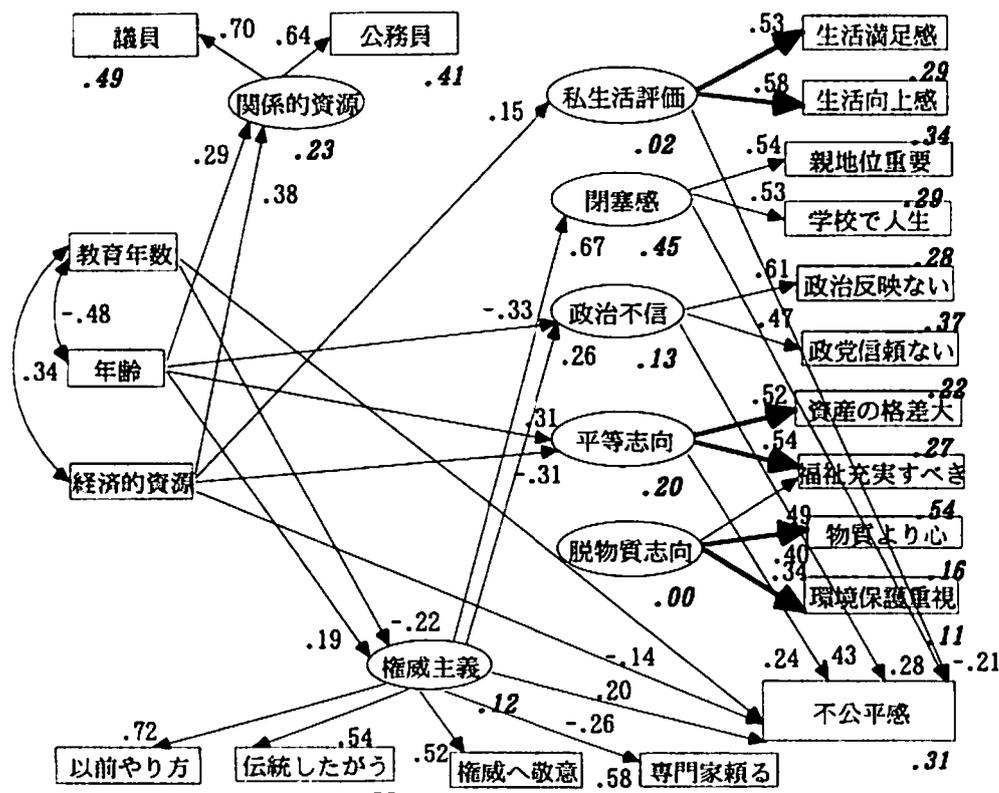
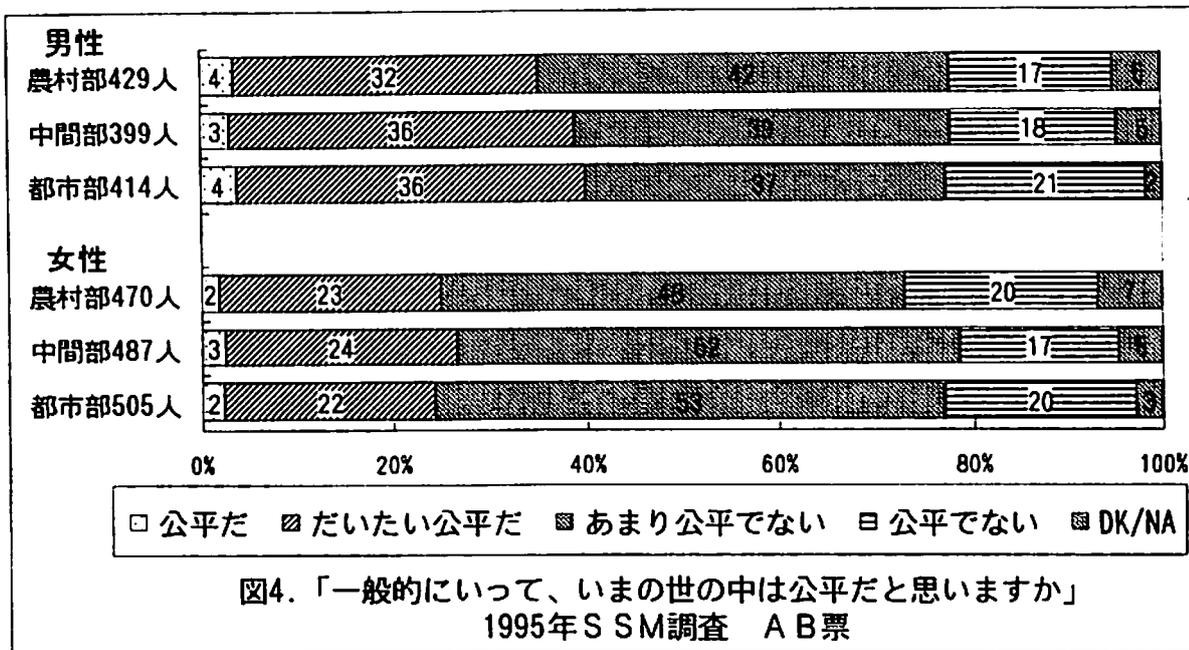


図3. 政策志向や社会への意識 1995年SSM調査B票
*のついた項目は、選択肢の言葉が「やや思う」など若干ことなる

が大きすぎるという回答も多く、不平等に問題を感じる人は依然として多い。心の豊かさや環境保護政策に関しては、肯定的意見が非常に多い。それに対して、親の社会的地位の重要性、出身学校の重要性など、階層構造の閉鎖性に関する問題は、賛否がきつ抗している。多くの人が再分配政策を望んでいることは明確だが、階層固定化や教育問題の対策については、どのような政策が今後、望まれるかは微妙である。最後の2つの問を、以下では閉塞感の問として用いる。

居住地域と社会不公平感の関連については図4である。男性では、都市部の方が、若干、公平という回答が多いように見えるが、違いはわずかであり誤差の範囲内である。女性の農村部でも、若干、DK/NAが多いが、これも誤差範囲内であろう。表面的には、地域と不公平感は、関連はない。

3・2 地域による不公平感規定メカニズムの違い
不公平感が起こるメカニズムを解明するために、共分



散構造分析(構造方程式モデル)を行った。最終的な被説明変数は、以下の図で右端に位置する「社会への不公平感」(質問項目)、楕円の変数は潜在変数(因子)である。左から右に、原因から結果の因果関係の流れとなっている。説明変

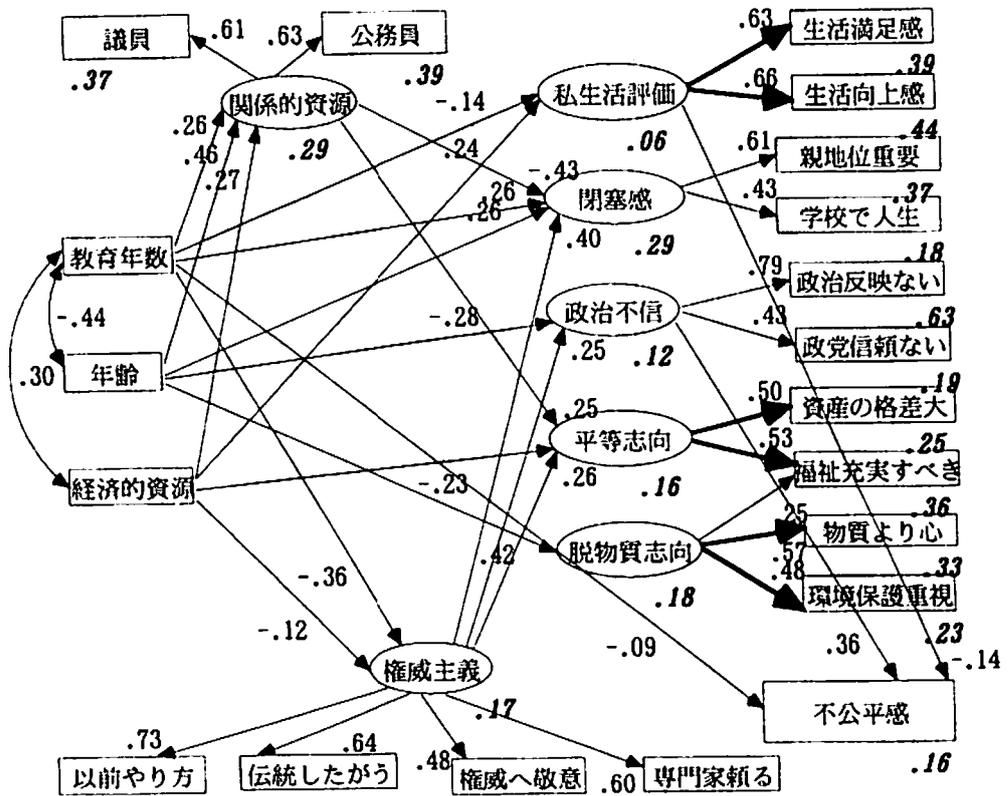


図6. 社会不公平感の規定に関する5水準モデル 標準化係数 1995年SSM調査
 中間部男性 変数下の斜字体数字はR-square 誤差項は省略 Chi-square=255.09
 df=154 p=.00 GFI=.93 AGFI=.90 CFI=.88 AIC=367.09 RMR=.30 RMSEA=.05

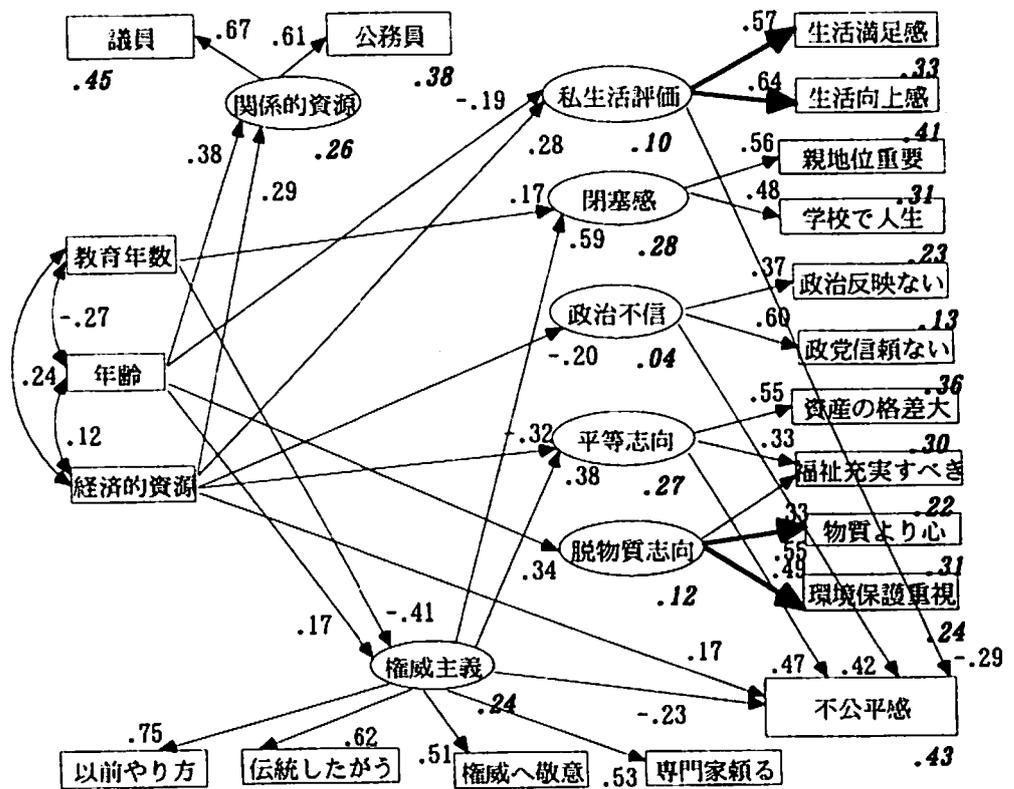


図7. 社会不公平感の規定に関する5水準モデル 標準化係数 1995年SSM調査
 都市部男性 変数下の斜字体数字はR-square 誤差項は省略 Chi-square=209.81
 df=155 p=.00 GFI=.95 AGFI=.93 CFI=.94 AIC=319.81 RMR=.26 RMSEA=.03

数として用いたのは、(1)基本属性(年齢、教育年数、保有資産数で測定した経済的資源)、(2)関係的資源(有力者とのつきあいがあるかどうかに関する質問から構成した潜在変数)、(3)権威主義意識(4つの質問項目から構成した因子であり、個人のパーソナリティに関わるもの)、(4)社会の諸側面への意識(私生活評価、閉塞感、政治不信、平等志向、脱物質志向の因子)である。これに不公平感を加えた5水準の変数を用いた。さらに、地域と性別を考慮しているので、7水準を考慮したモデルとなっている。このモデルを以下で2+5水準モデルと呼ぶ³⁾。

初めは、考えられるすべてのパスを設定し、その後、統計的に有意でないパスを除いて分析を繰り返し、最終的に有意なパスのみが存在する結果を採用した。最終的な結果が、図5から図10である。今回の分析では、誤差間相関は設定していないしとくに無理な仮定を設けていないので、通常型のパス解析と同様のモデルと考えてよい。ただし一部の図において、因子から観測変数への1つのパスを固定母数1とすると、因子から他の変数へのパスが有意でなかったため、初期値として2つのパスについて固定母数を1とした。その部分は図でパスを太線とした。また、図10の都市部女性のみ、脱物質志向因子と「福祉充実すべき」のパスが有意でなかったため、このパスは設定しなかった。

分析結果を検討しよう。まず、男女別の3地域、計6つの分析すべてで、政治不信(外的有効感)の規定力が強い。また、どのモデルでも、モデル全体の適合度係数は良い。AGFIはすべて0.90以上で、モデルの複雑性を評価する係数RMSEAはどの図でも0.5以下であり、無駄に複雑な部分はない。2+5水準モデルは、十分に変数間の関連を説明しており、妥当なモデルだと言える。図5の農村部男性では、図右端の不公平感への矢印を見ると、政治不信からの矢印の規定力が4.3ととても大きい。多くの他の地域も同様である。政治不信を強く規定するのは年齢で3.3と負の規定力がある。つまり若いほど政治不信が強い。図5の農村部男性では、不公平感を規定するメインパスは、低年齢→高政治不信→不公平感である。農村部では、閉塞感の規定力が2.8と強いのが1つの特徴である。農村部住民の不公平感の内容として、閉

塞感が存在する。低学歴→高権威主義→高閉塞感→不公平感というパスが、農村部のもう一つのメインパスである。権威主義からの直接効果も.29ある。その他、農村部では、不公平感への多くのパスが存在し、平等志向、私生活評価、経済的資源、教育年数も有意な規定力を持つ。農村部では、さまざまな要因が、不公平感に影響を及ぼしていることが分かる。

図6の中間部男性は、不公平感にささるパスが少なく、この地域では、不公平感を規定する要因が少ないことが分かる。政治不信の規定力がもっとも大きく、私生活評価が負の規定力を持つことは他の地域と同じである。中間部男性では、教育年数から.06の直接効果があるのが特徴であり、高学歴ほど不公平感は低い。

図7の都市部男性は、平等志向の因子が.47ととっても大きい規定力を持ち、平等志向が強い人ほど不公平感が強いという特徴がある。都市部では平等志向が、より重要なようだ。また、私生活評価から不公平感へのパスが.69と、他の地域と比べてかなり大きい。つまり、都市部では、私生活評価と不公平感が、強く結びついているということが出来る。権威主義が負の規定力を持ち、経済的資源が正の直接効果を持つのも特徴である。

図8の農村部女性では、平等志向がもっとも規定力が大きく.53である。次に脱物質志向の.38が大きく、脱物質志向に不公平感が規定されるのが、この地域の女性の特徴である。脱物質志向が強い人は不公平感が低い。農村部女性で物質主義的なことを重視しない人は、社会の問題を感じないようだ。逆に言うと、物質主義的なことを気にする人は、農村部の貧しさなど、現在の社会の問題を気にするという解釈も可能である。政治不信も他の図と同様規定力を持つ。関係的資源から不公平感への正の直接効果があるのもこのモデルの特徴である。有力者との人間関係を持つ人ほど不公平感が強いのである。その他、私生活評価や年齢なども有意な規定力があり、不公平感へ多くのパスがある。

図9の中間部女性は権威主義の規定力が.44ととっても強く、権威主義的な人は不公平感が低いという関連がある。また、平等志向も.32と、ほぼ同様の規定力を持つ。政治不信、閉塞感、私生活評価なども有意な規定力がある。関係的資

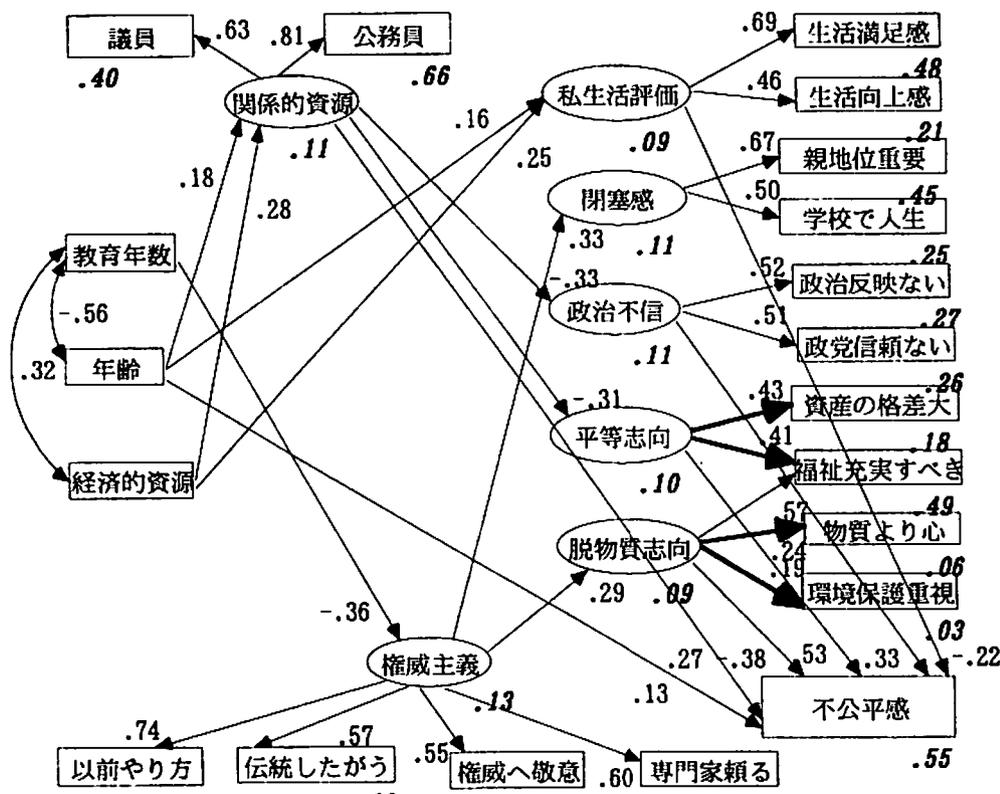


図8. 社会不公平感の規定に関する5水準モデル 標準化係数³⁶ 1995年SSM調査
 農村部女性 変数下の斜字体数字はR-square 誤差項は省略 Chi-square=262.11
 df=158 p=.00 GFI=.92 AGFI=.90 CFI=.87 AIC=366.11 RMR=.31 RMSEA=.05

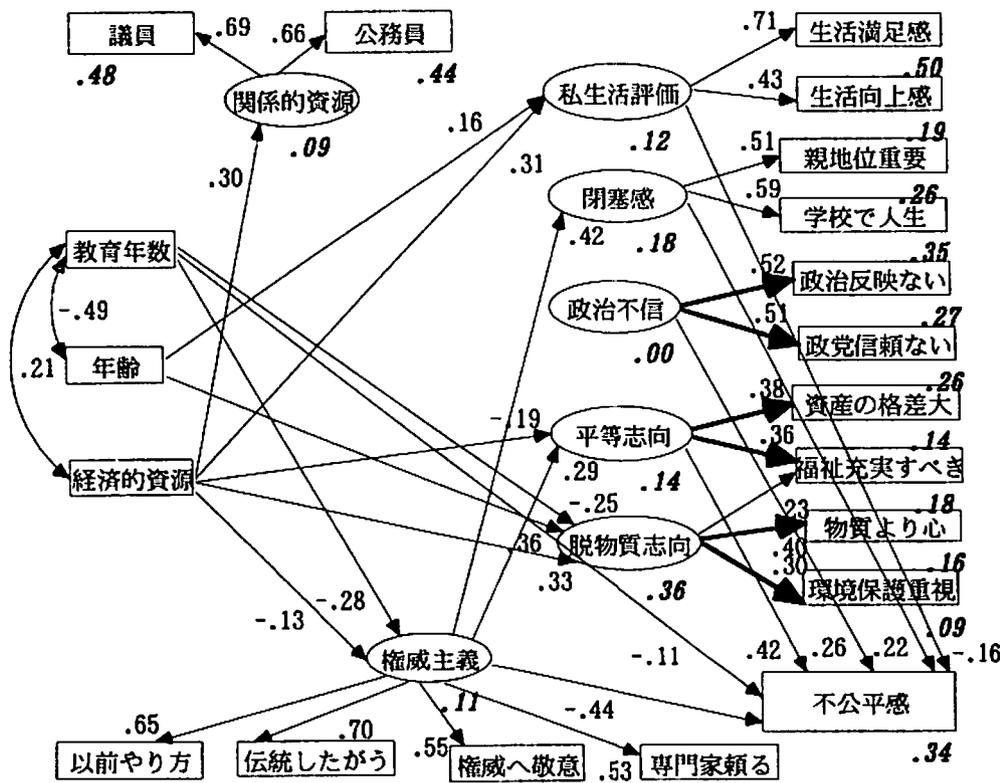


図9. 社会不公平感の規定に関する5水準モデル 標準化係数²⁸ 1995年SSM調査
 中間部女性 変数下の斜字体数字はR-square 誤差項は省略 Chi-square=257.34
 df=157 p=.00 GFI=.94 AGFI=.91 CFI=.88 AIC=363.34 RMR=.25 RMSEA=.04

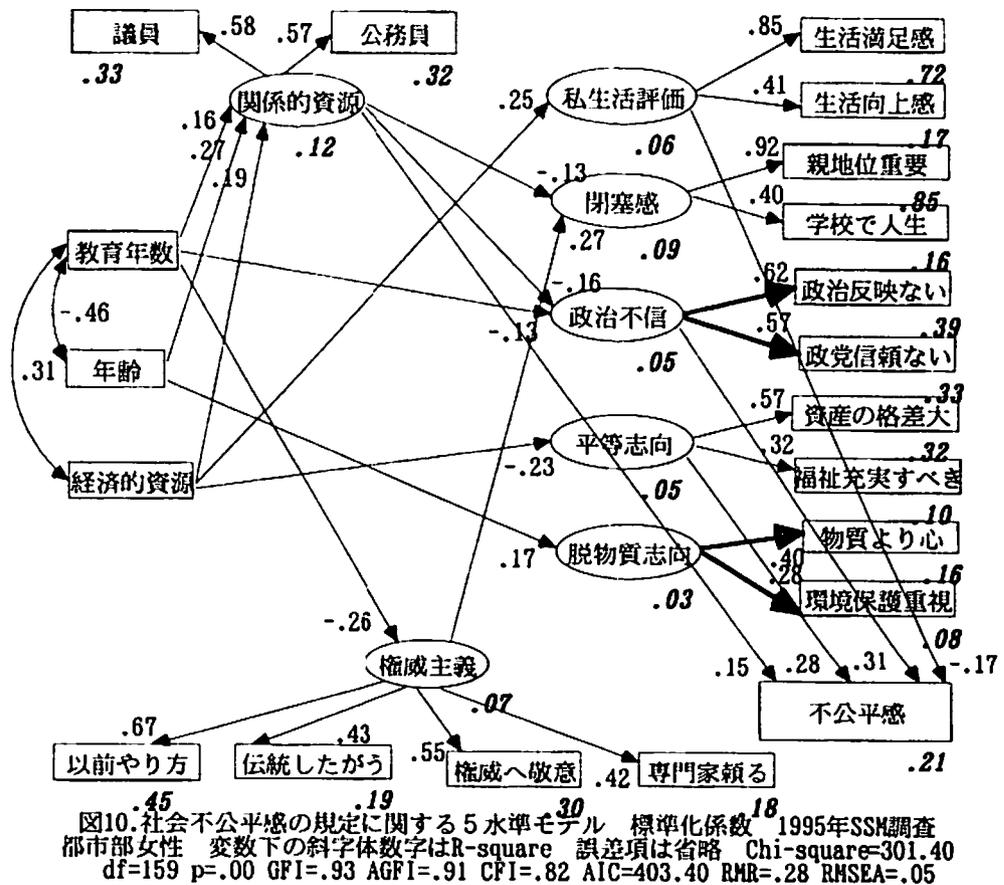
源のかわりに教育年数が直接効果を持つのも特徴である。
 図10の都市部女性は政治不信と平等志向の規定力が強い。私生活評価、関係的資源も有意な規定力を持つ。関係的資源は、農村部女性と同様、正の直接効果がある。ただ不公平感の決定係数(重回帰分析のR²)が21と女性の中でもっとも

低く、このモデルでは不公平感を説明できない部分が大きい
 ということも、重要な知見である。これは、都市部女性には、
 不公平感を規定する他のメカニズムが存在するか、あるいは、
 都市部女性は多様なため、さらにデータを分割しなくてはな
 らないのか、どちらかであろう。女性には、常勤、非常勤、
 無職の人がいるし、無職でも、裕福な専業主婦とそうでない
 人で、かなりの違いがあると考えられる。年齢層によっても
 不公平感の規定メカニズムが異なるだろう。図10は、あくま
 でも、都市部女性の全体像の平均を表したにすぎない。しか
 し今回のデータでは、これ以上分割するには、人数が十分で
 はない。

4 結論

4・1 社会不公平感の内容と政策志向

日本人は、現在の社会を否定的にとらえており、過半数の人が社会を不公平と答える。日本は先進諸国の中では平等な
 社会と言われて来たが、3・1で見たように、全国調査の結果によると「今の日本では資産の格差が大きすぎる」という
 意見も強い。そして、豊かな人々への増税があったとしても、福祉など再分配政策を求める意見は強いのである。最近の



日本は、実力主義や受益者負担の原則が言われることが多いが、現在でも、平等志向（再分配政策を求める志向）は、かなり強いと言える。また、心の豊かさや環境重視など、脱物質志向と関連する問への賛成意見は、図3で見たようにかなり強い。親の地位の重要性など閉塞感については、賛否が割れている。

3・2で述べたように、多くの地域で社会不公平感と強く関連するのは政治不信、平等志向、私生活評価であり、不公平感の内容としてこれらのものがあると考えられる。とくに政治不信は、どの地域でも不公平感と強く関連する。不公平感の内容としては、政治システムへの不信がもっとも大きな部分を占めるようだ。日本社会に関しては、分配公正よりも、政治不信のような手続き公正に関して、人々はより問題を感じているのである。

4・2 地域と性別による不公平感の規定メカニズムの違い

表面的には、どの地域でも不公平感強いが、不公平感の規定メカニズムは、地域によりかなり異なる。これは、第二次大戦後の日本では、急激な都市部への人口移動と産業化があったためだと考えられる。農村部には現在でも、伝統的価値観としての平等主義志向や、濃密な人間関係が残っている。都市部住民は、実力主義志向が強く、近隣との人間関係を持たないものも多い。また、男女で社会的役割分業や意識が違ふこともよく知られている。そこで、地域と性別の他、基本属性、関係的資源、権威主義意識、諸側面への意識と、不公平感を考慮した2+5水準モデルを用いて分析を行った。その結果、3・2で述べたように、農村部男性は、政治不信や平等志向も不公平感に対して規定力があるが、その他に、閉塞感が強いほど、また反権威主義的な人ほど、不公平感が強いことが分かった。これは閉塞感仮説の予想通りである。閉塞感、単純集計レベルでは強くないが、農村部では、不公平感と関連している。権威主義の直接効果は予想していなかったが、多くの地域で不公平感を規定している。

都市部男性は、1・3において私生活満足仮説で予想した通り、私生活満足が強い人は不公平感が弱かった。自分の境遇に満足している人は社会の評価も高いのである。一種の自己正当化をしている可能性がある。他の解釈としては、都市部では個人主義的価値観が広まっており、私生活を重視する傾向が強いため、私生活の評価が重要であり、社会全体の評価にも結びつくことが考えられる。あるいは、都市部の社会は巨大であり、個人が、社会全体を考慮して判断することは難しいので、社会のさまざまな側面を考慮するよりは、個人的な生活の満足感にもとづいて社会の公平さを判断しているとも考えられる。いずれにせよ、個人的な生活満足と社会不公平感に統計的に有意な関連があることは一つの知見である。政治不信の規定力も大きいが、これは農村部も同様であり、都市部で政治不信が不公平感を、とくに強く規定してはいない。

都市部では、平等志向と不公平感が、農村部よりも強く関連しており、これは不平等認識仮説とは逆の結果だった。農村部は、比較的な平平等であるのに対し、都市部の方が、格差を感じる人が多いため、格差の認識と不公平感が結びついているとも考えられる。また、農村部と都市部の男性は、経済的資産とが不公平感に対して直接効果を持ち、財産を持つ人ほど不公平感が強い。裕福な人が不公平感を感じているのである。これは、今後の社会変動への要因となるかもしれない。

女性はこの地域でも、平等志向と政治不信が不公平感を強く規定していた。ただし脱物質志向は、農村部女性のみ不公平感と関連している。脱物質志向仮説はある程度は正しいが、都市部では不公平感への有意な規定力がなかった。また、年齢が不公平感に直接効果を持つのも、農村部女性の特徴である。高齢の女性は、このモデルでは取りあげていない要因のために、社会に何らかの問題を感じているようだ。

関係的資源を保有することは、農村部と都市部の女性で、不公平感への正の規定力を持つ。有力者とのつきあいが日常的にある女性は、自分か夫の社会的地位の高い女性だと考えられる。このような人は、経済的には豊かで私生活には満足

していたとしても（実際、経済的資源は、関係的資源と私生活評価の両方と統計的に有意な関連がある）、不公平感が強い。おそらくこのような女性は、実力があっても女性は昇進できない、自分の実力を発揮する機会がないなど、何らかの社会の問題を感じている人々と考えられる。関係的資源が多い女性は政治的影響力が強いと考えられるが、不公平感も強い。影響力が強い人々が、社会の変化を望んでおり、今後の社会の変化につながるのではないだろうか。

本研究により、社会意識の構造は、農村部と都市部で大きく異なることが解明された。この点が、日本人の社会意識の大きな特徴である。一般的に、政治不信と平等志向は、どの地域でも不公平感と関連が強い。また、政策にはさまざまな種類があるが、これらの志向と関連するような政治改革や、再分配政策が、多くの人々に望まれていると言える。とくに都市部では、格差是正のための平等政策が、望まれているようだ。ただ、農村部住民の方が政治参加が多いし、日本には一票の格差の問題もあり、農村部の意見が、国政により反映されやすい。そのため、農村部住民が問題と考える、政治不信や閉塞感に関する政策の方が、より実現されやすいだろう。

今後の課題として、まず、女性の社会意識構造をより詳細に分析することが挙げられる。女性の無職は4割ほど存在するし、常時雇用、臨時雇用、無職の3つに分けて分析すれば、より明確な結果が出る可能性がある。しかし現状では、地域で3分割してかつ従業上の地位について分けるのは困難である。配偶者の社会的地位なども考慮した分析も必要だろう。世代間移動や地域移動、領域別の不公平感を考慮した分析も課題として残されている。他国との不公平感や政策志向の比較も課題である。現在は、他国で日本と同様の質問項目はあまりないが、意識や行動の国際比較は、今後、より重要であろう。地域による社会意識構造の違いは、他国でも見られるのかなどは、今後の検討課題である。また、今回の最終的な目的変数である、社会への不公平感自体を因子にして分析できれば、よりモデルの適合度は上がるだろうが、これも今後の課題である。

注

(1) ただし地域間格差は、イタリアや韓国、中国など、急激に産業化がすすんだ国において、よく見られる問題であり、必ずしも日本のみが特殊なわけではない。急激な産業化が既に終息した多くの先進諸国では、地域間格差よりも、職業間の格差が問題である。また北米や南米などの移民国家では、職業よりも人種間格差が問題になることが多い。日本での都市部への急速な地域移動は、既に終息しているし、産業構造の変動も以前ほど急激ではない。日本も近い将来、他の先進諸国と同様になるとも考えられる。非一貫性や日本の平等性は、急激な社会変動によって起こった一時的な現象であり、今後は階層固定化に向かう可能性もある。

(2) 意識の分析には、一九九五年SSM調査B票の中の、問29-1(社会不公平感)、問36(生活水準変化)、問37(生活満足感)、問28(自己評価や心の豊かさ)、30(日本社会についての意見)、問39(政治的有効性感覚と権威主義)、問40(政治意識)を分析に用いた。ただし問28a(他人に追い越されそうな不安)と問30aからe(女性と仕事、および学歴に関する意識)、問40a(規制緩和)とd(政治家のリーダーシップ)、f(保革自己イメージ)は、他の問と比べ異質であり無回答も多いため、分析に用いなかった。他の社会意識項目の、問27(生活価値意識)と問35(性別役割意識)、問29-2(領域別不公平感)も、政策志向と性質が異なるため分析に用いなかった。質問文について詳しくは一九九五年SSM調査コード・ブックを参照。データ使用にあたり一九九五SSM研究会の許可を得た。

(3) 例えば私生活評価は、「あなたは生活全般に満足していますか、それとも不満ですか」と「あなたの生活水準は、この10年間でどう変わりましたか」という2つの質問項目から、閉塞感「親の地位が重要」と「学校で人生が決まってしまう」という2項目から構成した潜在変数(因子)である。基本属性は、年齢のような人口統計学的なもの、その他の社会的資源に、さらに分けることもできるが、モデルをシンプルにするためにあえて分けなかった。分析ではDK/NAはすべて除いた。

従来型の探索的因子分析では、おおむね5つの因子が見いだされたので、諸側面への意識としてこの5つを用いた。その他、政治的無力感(内的有効感)の因子も存在したが、政治不信の因子と内容が似ており、相互の関連が強いため、今回の分析では用いなかった。

(4) 今回の分析では、抽象的な公平理論は、あまり役にたたなかった。社会のどの分野に関して不公平感が強いのか、不公平感の規定因として、なぜ地域を分けてから分析した方がよいのか、なぜ不公平感の他に4水準が重要なのか等についてを、公平理論や数理モデルによって説明するのは不可能である。筆者の意見では、数理モデルは、秩序の説明には役に立つが、構造の説明には有効でないようだ。

引用文献

- Flanagan, Scott C. 1979. "Value change and partisan change in Japan." *Comparative Political Studies* 11:253-278.
- Flanagan, Scott C. 1982. "Measuring value change in Advanced industrial societies." *Comparative Political Studies* 15:99-128.
- 橋本健二 二〇〇一 『階級社会 日本』 青木書店。
- 今田高俊・原純輔 一九七九 「社会的地位の一貫性と非一貫性」。言永健一編著、『日本の階層構造』東京大学出版会。
- Inglehart, Ronald. 1977. *The Silent Revolution*. Princeton University Press. 〓 三宅一郎・金丸輝男・富沢克訳。一九七八 『静かなる革命——政治意識と行動様式の変化』東洋経済新報社。
- Inglehart, Ronald. 1990. *Culture Shift in Advanced Industrial Society*. Princeton University Press. 〓 村山皓・富沢克・武重

雅文訳。一九九三『カルチャーシフトと政治変動』東洋経済新報社。

Inglehart, Ronald & Scott C Flanagan. 1987. "Value change in industrial societies." *American Political Science Review* 81: 1289-1319.

Jasso, Guillermina. 1999. "How much injustice is there in the world? Two new justice indexes." *American Sociological Review* Vol.94:133-168.

片瀬一男・海野道郎 二〇〇〇 「無党派層は政治にどう関わるのか——無党派層の変貌と政治参加の行方」。海野道郎編、『日本の階層システム 2 公平感と政治意識』東京大学出版会。

Kluegel, James R., David S. Mason and Bernd Wegener eds. 1995. *Social Justice and Political Change: Public Opinion in Capitalist and Post-Communist States*. Hawthorne, New York: Aldine de Gruyter.

三宅一郎 一九八五 『政党支持の分析』創文社。

宮野勝編 一九九八 『SSM調査シリーズ8 公平感と社会階層』一九九五年SSM調査研究会。

織田輝哉 一九九八 「不公平感の生成メカニズム——なぜ属性・社会的地位は不公平感と結びつかないのか」。宮野勝編、『SSM調査シリーズ8 公平感と社会階層』1998. 一九九五年SSM調査研究会。

織田輝哉・阿部晃士 二〇〇〇 「不公平感はどのように生じるのか——生成メカニズムの解明」。海野道郎編、『日本の階層システム 2 公平感と政治意識』103-125. 東京大学出版会。

斎藤友里子 一九九八 「ジャスティスの社会学」。高坂健次・厚東洋輔編、『講座社会学1 理論と方法』東京大学出版会。

佐藤俊樹 二〇〇〇 『不平等社会日本——さよなら総中流』中央公論新社。

海野道郎編 二〇〇〇 『日本の階層システム 2 公平感と政治意識』東京大学出版会。

海野道郎・斎藤友里子 一九九〇「公平感と満足感——社会評価の構造と社会的地位——」。『現代日本の階層構造 2 階層意

識の動態』97-123. 東京大学出版会。

Verba, Sidney, Norman H. Nie & Jae-on Kim. 1978. *Participation and Political Equality: A Seven-Nation Comparison*. Cambridge University Press. 三宅一郎・蒲島郁夫・小田健訳。一九八一、『政治参加と平等——比較政治学的分析』東京大学出版会。

(立教大学社会学部)